第３回「北海道強靱化計画」有識者懇談会　議事録

日　時：令和６年６月26日（水）14:00～15:30
場　所：　かでる２・７　10階1040会議室
出席者：（構成員）　　稲船　晃（宮坂建設工業株式会社）
　　蝦名　大也（釧路市長）
　　大野　雅人（アクサ生命保険株式会社）
　　髙橋　清（北見工業大学）
　　根本　昌宏（日本赤十字北海道看護大学）
　　宮坂　尚市朗（厚真町長）
　　（北海道）　　笹森計画局長、大畑社会資本・強靱化担当課長
議　事：（１）第２回有識者懇談会での指摘事項への対応
　　（２）脆弱性評価について

【開会】
（大畑社会資本・強靱化担当課長）
　定刻になりましたので、第３回北海道強靱化計画有識者懇談会を始めさせて頂きます。本日、司会を務めさせて頂きます、大畑です。よろしくおねがいいたします。
開会にあたりまして、北海道総合政策部計画局長笹森よりご挨拶を申し上げます。

【開会挨拶】
（笹森計画局長）
　総合政策部計画局長の笹森です。委員の皆様には、大変お忙しい中、ご出席頂きまして厚く御礼申し上げます。また、日頃から道政の推進に関し、それぞれのお立場から様々なご協力を賜りまして、この場をお借りして心より感謝申し上げます。
　さて、前回の懇談会におきましては、北海道の強靱化を進める上での課題ですとか、他地域の災害対応を踏まえた対応、災害関連死が今回の改定の重要な部分となるなどといった、多くのご意見、ご提言をいただいたところでございます。
　また、能登半島地震に関しましては、災害関連死の認定に関するニュースですとか、或いは能登半島地震を踏まえた国の方でも災害対応の検討開始といったニュースが報道されるなど、災害関連死を含め、防災ですとか、減災に対する重要性というのは非常に大きなものとなっているということを改めて認識している次第でございます。
　今回の懇談会におきましては、前回いただきましたご意見ですとか最近の状況なども踏まえて、目指す姿ですとか、新たなリスクシナリオの修正案と最悪の事態の回避に向けた課題を分析整理した、脆弱性評価の結果につきまして、ご報告を申し上げます。
　本日も、皆様から忌憚のないご意見等いただきたいと考えておりますのでどうぞよろしくお願いをいたします。以上開会にあたってのごあいさつとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【事務局説明】
（大畑社会資本・強靱化担当課長）
　この懇談会は、公開での開催といたしております。また、議事録につきましては、後

日、ホームページで発言者の名前入りで公開いたしますので、よろしくお願いいたします。

次に、配布資料の確認でございます。配布資料は次第、出席者名簿、配席図。説明資料といたしまして、資料1が「第2回有識者懇談会での指摘事項への対応」、資料2-1が「脆弱性評価について」、資料2－2として「北海道強靱化に関する脆弱性評価（案）」、最後に参考資料としまして「北海道強靱化計画の今後の検討イメージ」を配布しております。配布漏れがございましたら事務局までお知らせいただければと思います。

なお、本日の出席者のご紹介につきましては、配布資料の出席者名簿により変えさせていただきたいと考えております。それでは議事に入らせていただきます。ここからの進行は高橋座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

（北見工業大学　高橋座長）

皆さんこんにちは。座長を仰せつかっております北見工業大学の高橋でございます。本日は第3回目の有識者懇談会ということで、皆様からご意見をいただきながら進めていきたいというふうに思います。

能登半島地震の件ですけれども、私たちの仲間がですね、現地に入って必ず戻ってきて言う言葉が、1月1日とほとんど風景が変わらないと。まだまだ復興どころか、まだ復旧自体も行われていないということだと思います。

これはまさに日本の人口減少、さらには半島における、いろいろなインフラの脆弱化というようなことがありまして、これはまさに北海道でもいつ起こるかわからない、いつ起きても不思議ではないものだと思いますので、しっかりと私たちも真摯に受けとめながら、状況を常に意識しながら、強靱化計画を進めていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【第２回有識者懇談会での指摘事項への対応】

（北見工業大学　高橋座長）

それでは議事に入らせていただきたいと思います。本日の懇談会は所要時間90分を目処にしたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。先ほど局長からお話があったとおり、前回の懇談会ではめざす姿と目標の設定、強靱化施策の取り組み結果と新たなリスクシナリオの検討、脆弱性評価の実施方法についての3点について、皆様からご意見をいただきました。

今回の懇談会では、前回の指摘を踏まえまして、目指す姿の設定とリスクシナリオの修正について再度皆様にご確認いただいて、その後、脆弱性評価の事務局案について、皆様からご意見いただきたいというふうに思います。

会議の進め方としては、議事について事務局からご説明いただきまして、その後、意見交換をしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それではまず最初に、前回の懇談会の指摘事項についての対応について、事務局の説明をお願いいたします。

【事務局説明】

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

議事に入る前に、今回初めて参加される委員の方もいらっしゃいますので、今までの検討の流れと今後のスケジュールについて簡単に説明をさせていただきます。

配布資料の一番最後の参考資料をご覧ください。まず、今年１月の第１回の懇談会では、計画策定の進め方について、次期計画における考慮すべき視点ですとか、目標の考え方など、について皆様からご意見をいただきました。

続きまして４月の第２回の懇談会では、１月の懇談会で頂いたご意見を踏まえまして、次期計画の目指す姿や目標の設定のほか、新たなリスクシナリオ設定について事務局案を提示しまして、皆様からご意見を伺ったところでございます。

補足でございますが、リスクシナリオとは、「起きてはならない最悪の事態」ということでございます。

今回の第３回懇談会では、前回懇談会での指摘事項への対応ですとか、新たなリスクシナリオなどについて、現在実施している施策から、リスクに対する脆弱性を評価した結果、いわゆる脆弱性評価の案を提示して、皆様から意見を伺いたいと考えております。

今後につきましては、あと 2 回の懇談会。それから、パブリックコメントなどを経て、計画を決定したいというふうに考えているところでございます。これまでの流れについては以上でございます。

それでは資料１に戻っていただきまして、第２回有識者懇談会での指摘事項への対応について説明をさせていただきます。目指す姿についてでございますが、前回懇談会の指摘事項を記載のとおり並べてございます。主な指摘としていたしましては、「安全・安心な北海道をつくり、国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮する」、これを改良するのがいいのではないかというご指摘をいただきました。この改良というのは、今現在の皆様のお手元にお配りしております現行の北海道強靱化計画の表紙に副題としまして記載してございます。これをベースに改良するのがいいというようなご意見、ご指摘をいただいたところでございます。

またその他、北海道が国の強靱化に貢献するという意味合いが欲しいですとか、バックアップ機能は北海道ならではの特徴であるので言葉にはこだわらずとも表現をしたいですとか、すべての人が自分ごととして考え共有できるようなものとしたいですとか、北海道が国全体を強くしていくというイメージがあってもよいというようなご指摘をいただいたところでございます。

これを踏まえまして、高橋座長とも打ち合わせを行いまして、修正案として、「安全・安心で強靱な地域と人をつくり、国土の強靱化を支える北海道」というような目指す姿を検討して参りました。

修正のポイントですけれども、前半の部分で「強靱な地域と人をつくり」としましたのは、より地域にフォーカスし、地域のコミュニティの共助と一人一人の自助を大切にするということを表現しております。またそうすることで一人一人が自分ごととして共感できるメッセージとなるのではないかと考えたところでございます。

また後半の国全体のという部分を、「国土の強靱化を支える」というふうに要約をしまして、文末を北海道と名詞で締めることでメッセージ性を高めました。

今回この修正案につきまして、皆様のご意見をいただきたいと考えております。目指す姿につきましては、次回の有識者懇談会までに最終決定したいと考えているところでございます。

続きまして、２ページ目をご覧ください。新たなリスクシナリオについてでございま

す。前回懇談会で二つのリスクシナリオに係るご指摘をいただいております。
指摘事項の一つ目ですけれども、こちらは、避難所に関するシナリオですけれども、災害関連死を予防するという観点が重要。それから、避難所の生活環境の確保は重要であるが、前提として数が不足してはならない。この二つについて記載すべきという指摘をいただきました。
これを踏まえまして、修正案の 2－4 では、避難施設という文言を追加し、死者の発生につきましては、災害関連死等の発生というように修正してございます。
続きまして、指摘事項の 2 ですけれども、復旧復興に関するシナリオですが、前提条件となる人口減少、人材の絶対的不足、高齢化の言葉を入れた方が良いと指摘をいただきました。ご指摘の通り人口減少などにつきましては非常に重要な前提条件でありますので、個別のリスクシナリオではなく、北海道の強靱化計画の基本的な考え方に記載したいと考えまして、具体的には、現行の北海道強靱化計画の 5 ページ目をご覧頂きたいのですけれども、「北海道強靱化の基本的考え方」というものをまとめてございます。
この部分に、非常に重要な前提条件であります、人口減少、人材の絶対的不足、高齢化などを整理しまして、次回の懇談会の時に計画素案を提示させていただきたいというふうに考えております。このため、リスクシナリオの 6－2 につきましては、高齢化等によるという部分を削除しております。
資料１の別紙につきましては、左側が現行計画のリスクシナリオで、右側が次期計画の事務局案のリスクシナリオの一覧表でございます。先ほど 2－4 と 6－2 を、訂正・修正いたしましたので、それを反映し更新をしたところでございます。詳細については後程ご覧いただきたいと考えております。
続きまして、資料１の 3 ページをご覧ください。成果指標についてでございますが、こちらもご指摘いただいておりまして、バックアップ機能をどのように評価するかですとか、本質的な目的を意識すること、それから、データの取得について新技術の活用などの検討も必要などといったご指摘をいただいております。
今回の脆弱性評価を実施するにあたりましては、可能な限り、最新のデータを用いまして評価を行いました。次の議事となります脆弱性評価についての中で、評価内容などをご意見いただきたいと考えております。
それからその他の施策プログラムの設定などにつきましては、指摘事項としまして、現行で実施していない施策を促したり、避難所開設キットの設置率把握など、個別の施策内容に関するご意見をいただいております。
こちらについては次回の第 4 回懇談会におきまして、施策プログラムとあわせまして提示しご意見を伺いたいと考えております。以上でございます。

【意見交換】
（北見工業大学　髙橋座長）
ありがとうございました。それでは事務局からご説明いただきましたので、皆様からご意見いただきたいと思います。
大きく二つほど。まず一つは前回の指摘事項を踏まえまして、目指す姿の事務局案が提示されましたので、それに対するご意見。もう一つは、これも重要なのですが、リスクシナリオもいろいろなご意見を踏まえて、いくつか修正もありましたので、これに対するご意見。この修正案以外のリスクシナリオについてでも結構ですので、皆様からご

意見いただきたいというふうに思います。
　前回もいろいろご意見をいただきましたが、繰り返しになっても結構でございますので、ぜひ強調されたいところはしっかり強調していただければというふうに思います。それでは、いつものことですが、この有識者懇談会の構成員の名簿順に皆様から大体５分くらいを目処に、ご意見いただければと思います。稲船委員お願いいたします。

（宮坂建設工業株式会社　稲船委員）
　皆様お疲れ様です。宮坂建設工業の稲船でございます。まず目指す姿についてなんですが、前回いろいろとご意見をいただきまして、私の自分ごととしてとらえるっていうメッセージ性っていうところも含めていただいて、この案でよろしいのではないかと思っております。
　次に、リスクシナリオについてですね。今回の検討にあたっては災害関連死を予防するという観点が重要と書いてあるとおりですね、これも前回の指摘を踏まえて、より具体的に、避難施設ですとか、災害関連死という言葉が入っておりまして、良くなったのではないかなと思っております。私はこれでよいのかなと思っております。以上でございます。

（北見工業大学　髙橋座長）
ありがとうございます。それでは、蝦名委員お願いいたします。

（釧路市長　蝦名委員）
　まず、前回の意見を踏まえてのことなのですけど、改めて、国の国土強靱化基本計画をもう少し見ながら、その中で北海道強靱化計画というのはどのような位置付けかなと思いましてね。
　バックアップという言葉は、国に対して北海道が貢献するということもありながら、東京の一極集中を防いでいくという部分があって、国の国土強靱化基本計画では東京の一極集中を是正ということが明確に入っている中で、今回の北海道強靱化計画では言葉としては確か入ってなかったような気がしてですね。そういう部分をどのようにここの中で示したほうがいいのかなと。
　北海道が独自で進めていく、もしくは自治体が順次進めていくというところが結構強くなってきている中で、バックアップ拠点構想を北海道は持っている。それが国の国土強靱化基本計画と連動しているということで、そういう趣旨をこれからどうやって、国に示していったらいいだろうと。
　日本の国のための北海道をしっかり進めていきましょうという趣旨は当然のことがあるのですけど、もっとこの強靱化計画というものをしっかり作っていきながら、いろんな意味の活力、こういったものをしっかり進めていこうという部分を、どういう形で示しながら進めていったらいいのかなというところを、今、考えているところでございました。
　合わせて、何回も話していますが、国との関係をどういう形で進めていくのか。リスクシナリオの中にも、言葉として入れていいのかどうなのかわからないのですけど、今、耐浪性ということが、一つ大きなキーワードになっておりまして、国のほうは示したということなのですけれども。
　つまり、津波が来ても壁とかが壊れないような、そういった強度をしっかり確保しま

しょうということですよね。でもそれがないところは、様々な対策や避難所として使っても良いけれども、危ないということを示した上で使ってくださいとなっているわけです。

それでは使えるわけがない。そうすると、今までの建築基準法の中で対応されていないということが明確にありまして、耐浪性を確保するためには当然、もっと壁を厚くするとか柱を太くするとかということも必要になってくる。

私どもも、多くの民間も含めながら、行政も含めながら、避難所を確保しているところでありますけど、耐浪性の面で使えないところが出てきている。これからそれにどう対応していくかということですよね。現実的な話としては、当然、コストもかかってくる中でどう対応するのか。これも、脆弱性のリスクに係わってくるし、言葉としてリスクシナリオの中にはあるかもしれないけれども、どう示すかということですよね。そうなると具体的な話っていうものも出てこざるを得なくなる。というところもですね、大きな課題になってくるかなと考えているところです。

北海道強靱化計画でも、市町村とかいろいろな指標に基づいた分析から、お話したような内容は入っているのですけど、対策を講じる場合にどうしたらいいかっていうところが、大きな課題になってくるという現実。ここの所とどう向き合っていったらいいのかというのを今考えながらいるところでございます。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。大きく 2 点お話いただいたと思うのですが、まず 1 点目のバックアップ機能があるべき姿の中に入ってないっていうのは、バックアップ機能は重要なので入れなきゃいけないというふうに思いました。やはり、先ほどの人口減少とかが起こるのと同じレベルにもなってきているではないかなと思うのですよね。ですからある意味この際、タイトルやメッセージの中に入っていなくても、基本的な考え方の中にしっかりバックアップ機能というのを今まで以上に強調するという、それが委員のおっしゃるとおり、まさに、国土の分散化みたいなものも関係する話ですから、もう少し大きなところでしっかり書いたほうがいいかな。と私の意見としては思っています。

二つ目の話はまさに重要なところで、今回、計画決めてもじゃあ実際に何をするかという計画と施策の連携のところですよね。そこのところは、施策プログラムの中にしっかり書き込まなきゃいけないなっていうふうに思っています。計画はメッセージだけで済むものではないので、やはりそれを受けてどうやって施策を進めていくのかっていうところが、本当に重要なところです。これは次回の懇談会の時、またお話いただきたいというふうに思いますので、その認識をしっかり持って施策プログラムとの関連を考えていっていただければというふうに思います。どうもありがとうございます。それでは、次は大野委員お願いします。

（アクサ生命保険株式会社　大野委員）

アクサ生命の大野でございます。まずめざす姿につきましては、前回の懇談会で、弊社の札幌本社設立のきっかけであったバックアップというフレーズにこだわりがあったが、言葉よりエッセンスの方が重要だと最後にコメントさせていただきました。そういう意味では東京一極集中の是正とか、バックアップというエッセンスが、国土強靱化を支える北海道という、この一言に組み込まれているのではないかと感じ、とてもいい表現に

なったと思いました。
あとは、この目指す姿がどこに記載されるかですが、冒頭の部分および北海道強靱化計画の副題に当てはめるという形でもよいのではないかと思いました。
もう一つは、脆弱性評価のリスクシナリオです。冒頭に高橋座長の方から能登半島地震の話もありましたが、まだまだ全然復興が進んでいないこととか、つい最近、死者の人数が熊本地震を超えたというニュースもあったかと思います。ですので、災害関連死等と変更したのは大変重要かなと思いました。
また蝦名市長がおっしゃっている、計画をいかに具体化していくところに、一番問題があると思います。やらなければいけないことは、挙げたらきりがないですが、予算の限りもありますし、どうやって優先順位をつけていくのかということが大事だと思います。
以上でございます。

（北見工業大学　高橋座長）
　ありがとうございます。最初のご指摘の点、いかがですか。めざす姿を本文のどこに掲載するかということです。副題だけじゃ何か物足りない。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）
　そうですね。副題＋本文の中にも、考えた方ですとか、説明を入れたりしたいと考えております。

（北見工業大学　高橋座長）
ありがとうございます。それでは次に根本委員お願いいたします。

（日本赤十字北海道看護大学　根本委員）
　根本でございます。まずは目指す姿の事務局案につきまして、特にやはり感銘を受けたのは、安全・安心で強靱な人をつくるというこのメッセージ性だと私は思います。
　私自身も様々な防災に関わる事案を持っているときに、一番やりたいことは何かというと関心を持って欲しい。少しでも持って欲しいということがあります。すべての道民の皆様方が、この安全対策について関心を持っていただくというメッセージ性の中でいくと。この安全・安心で強靱な人を作るというのは、私は良いメッセージ性になってるのではないかなというふうに思いますし、全体としてのバランスもとてもよいのではないかなと思っております。
　災害関連死に係わる新たなリスクシナリオの方ですが、先ほどからある通り、現在進行形で能登半島地震の対応が進んでいる状況です。報道等で出されているとおり、直接死の方の数でいきますと 230 人で確定ということになり、そこに今、報道では 207 前後の関連死、今の時点ですので、おそらくこれ以上増える可能性があるとすると、やはり今回も、直接死と関連死の割合は、関連死が 5 割を超える可能性が出てきたということになろうかと思います。
　今、輪島市と珠洲市と能登町の各市町から出ている公表可能な災害関連死の内訳というのがあります。この内訳がとても重要で、なぜやはり関連死がおこったのかということを私たちもしっかりと学ばないと、この施策が生きてこないと思っています。
　現状まだ極々わずかな公表内容なので、なかなか客観評価することは難しいかもしれ

ませんが、ちょっと今回のリスクシナリオから漏れている部分が、在宅避難の部分かなと思っています。

在宅避難の方々が、そこで体調崩して命を失ったというような事例が見受けられているものですから、そこを踏まえると、リスクシナリオ 2－4 というところ、あくまでも避難所ということのニュアンスが大きいのかと思いますが、ここに在宅避難の様相を少し入れてもいいかなというのを、今、少し思っているところです。

あともう一つはやはり先ほどおっしゃったとおり、現状、多様性というのはたくさんあって、そういうのを全部対応するのは難しいということも分かりつつ、そこに力をかけるべきウェイトがあるということでいきますと、この懇談会の後半で、出てくる脆弱性評価の内容の細かい部分になってくると思いますが、保健医療福祉の部分、医療機関も含めて、ここの部分はしっかりと議論をしておく必要があるかなというふうに思います。

一つ先ほどおっしゃっていた多様性を踏まえた避難所とかですね避難施設対策とかでいくと、先日来内閣府防災会議でも出てきた、高機能コンテナの活用です。これについては少し論議をしてもいいのかなとは思っております。後半の脆弱性評価のところで、少しコメントさせていただきたいと思っております。このような改定の流れで私は異存ございません。以上でございます。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございます。前半部分に人ということを加えていただいたのは私も大変素晴らしい観点かなと思います。やっぱり、最終的には人なんですよね。人が組織をつくって、人が地域をつくっていくので、そういう意味でいくと、やっぱりベースになっている人をどうやってこう強靱化というか強くさせるのか、レジリエンスに強い人を作っていくのかということが今回の大きなメッセージかなというふうに思って私も考えておりました。ありがとうございます。

あと、そうですね今いろいろお話いただいた、在宅避難の話ですとか、高機能コンテナの話も出てきたと思いますけれども、それについてもやっぱり、新しい視点今抜けていた視点ですが、前回の議論で抜けていた視点があればですね、ぜひまた皆様からご意見頂きたいと思いますので、後程また、ご意見を頂戴するような時間をとりたいと思います。どうぞ、お願いいたします。

それでは、宮坂委員よろしくお願いいたします。初めての参加ですので、全体を通してでも結構ですが、まずは、目指す姿とリスクシナリオっていうことで、ご意見いただければと思います。お願いいたします。

（厚真町長　宮坂委員）

厚真町長の宮坂でございます。厚真町はご存知のとおり、平成 30 年 9 月 6 日、北海道胆振東部地震の震央であったわけでございまして、北海道では最大規模の自然災害を経験した町だと思っています。

その厚真町が能登半島地震を眺め、そして、実際現場に入ってですね、お手伝いをさせていただいている、そんな中で、全国からの様々な体験談を語る機会をいただいた立場からいっても、今般、進めていただいておりますこの北海道の強靱化計画、これがしっかり道内にこれから強靱化の対策を加速していく、そんな計画として、目指すべき姿

或いは目標とすべき姿或いはスケジュール感をしっかり示していくと。それに財源的な問題も備えて、優先順位を決めていく。各市町村の目標になればなとそういうふうに期待するところでございます。

やはり目標がなければなかなか動かないのが、社会であり、行政でありますので、こういった目標に魂を込めて頂ければなと思います。

またさらに縁遠いのは、住民の皆さんの意識でありますので、住民の皆さんが、常に意識を高めて頂いて、行政の背中を押すぐらいの状況がちょうどいいのかなと思ってございます。

そういう意味で、いろいろと多岐に渡って工夫それからご意見をいただいて、この目指す姿の副題が完成した、或いは有力候補として挙がってるということに対して、私から異議を申し立てるものではございません。

それからリスクシナリオ、これについてはですね、言葉だけでは語り尽くせないところがございます。ぜひ私の体験も含めて、これから先の懇談会の進み具合に応じて発言させていただければと思ってございます。

なぜかというと、初回から２回目まで欠席しておりますので、皆さん方の議論の中身がよくわからない中で、安易な意見発表するのは避けたいなと思ってございます。

北海道で資料を公表しているということでございますので、議事録等について、拝見させていただきたいと思ってございます。ざっくりな話で大変申し訳ございませんが、今日この場から、積極的な発言をするようにさせて頂きたいと思います。懇談会はあと 2 回ということでございますので、貴重な計画しかも計画倒れとか絵に書いた餅にならないようにですね、我々の体験、しっかりと皆様にお伝えしたいし、この計画があって国が動く。それから、何より地元の市町村が動く。こういったものにして頂きたいと願ってございます。

少し蛇足になりますが、蝦名市長もおられますので、日本海溝、そして千島海溝の周辺型海溝型災害、これに対する住民の皆様、それから備えと、いざという時の避難対策、こういったものをこれから出てくるのだと思います。

ただ残念ながら、国の方の予算が十分でなかったというのも現実でございますので、こういった現実が乖離してるというところですね。何度も申し上げて申し訳ありませんが、道の計画、国の計画、市町村の計画、これがともに進んでですね、住民の皆さんの命を１人でも助けられるような、そんな計画に進めていって頂きたいなと思います。以上です。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。ぜひ積極的なご意見よろしくお願いいたします。経験に基づいたご意見というのが一番力強い言葉になると思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ただいま皆様からご意見頂きましたが、このめざす姿やリスクシナリオ、これに関して、追加のご意見があれば是非頂きたいと思いますが何かございますか。
無ければ、まずめざす姿に関して、今、資料１に修正案という形でございます、「安全・安心で強靭な地域と人をつくり、国土の強靭化を支える北海道」で設定するということでよろしいでしょうか。よろしいですか。この形で設定していきたいと思います。若干、修正があるかもしれませんが、基本はこの形でいきたいと思います。ありがとう

ございます。
　もう一つ、リスクシナリオに関して、これはいくつかご意見をいただきましたので、今の段階で事務局の方で何かお答えできるようなことございますか。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）
在宅避難を整理して入れられないかなどを検討させてください。

（北見工業大学　髙橋座長）
　そうですね。在宅避難、1.5 次避難、２次避難といろいろありますのでそう考えると、起きてはいけない最悪のシナリオにどこまで含めるかというのは難しいところがある。判断するのは難しいかもしれませんが、その辺りご検討頂ければと思います。
　それではリスクシナリオに関してはまだ検討の余地があるという形でございますので、これに関しては、確定という形ではないので、次回また検討結果があれば、ご報告頂ければと思います。ありがとうございます。

【脆弱性評価について】
（北見工業大学　髙橋座長）
　それでは、議題を進めさせていただきます。次の議題ですが、2 番目の脆弱性評価について、これについて事務局よりご説明頂きまして、また委員の皆様からご意見いただきたいと思います。それではよろしくお願いいたします。

【事務局説明】
（大畑社会資本・強靱化担当課長）
　資料 2－1 をご覧ください。脆弱性評価ということなのですけども、先ほどから何度も言葉出てくるんですが、どういうことかと言いますと、起きてはならない最悪の事態の回避に向けて、現行施策の対応力について分析評価をするものを脆弱性評価と言っております。
　強靱化に関する施策の推進に必要な事項を明らかにしまして、今後、施策プログラムですとか新たな指標設定をするために、まずは脆弱性評価を行うものでございます。
　脆弱性評価の実施基準といたしましては、①番から③番、記載してございますが、まずはリスクシナリオ、いわゆる起きてはならない最悪の事態ごとに、関連する現行施策を抽出しまして、その抽出した現行施策の取り組み状況ですとか課題を整理し、リスクシナリオの回避に向けた対応について評価をするものでございます。
　そして③番に記載してございますけれども、分析評価に当たりましては、施策の進捗状況などを定量的に把握するために、現行施策で把握している現状の数値データを参考指標として活用しております。
　参考指標について、どの部分かというのを見ていただきたいのですけれども、お手元の現行計画の 73 ページをご覧ください。脆弱性評価に関する記載となってございます。1－1 地震等による建物建築物等のというような、この部分がリスクシナリオでございます。その下に、箇条書きの文章が書いてあるのですけれどもここが脆弱性評価の部分でございます。
　例えば、住宅建築物の耐震化については、耐震化を進める必要があるなどの記載をし

ております。この記載に当たりましては、下の方に現状値が指標としてございまして、住宅の耐震化率などを、全国と比較して北海道が何％とか定量的な数値を示し参考にしながら脆弱性評価を記載しているところでございます。

今後、必要となる施策を、次回以降施策プログラムとして、ご提示したいと考えております。まずは今回の懇談会では脆弱性評価につきまして、皆さんにご議論していただきたいというふうに考えているところでございます。

リスクシナリオに関しまして、脆弱性評価の新たな視点をまとめてございます。このまとめに当たりまして、資料 2－2 が、先ほど現行計画の方で少し説明させていただきました資料を更新したものでございます。事前にお送りしたものから一部修正してございますので、今回お配りしたものを見ていただければと思っております。

それでは、資料 2－1 の 1 ページ目から説明いたします。まずリスクシナリオの 2－4、避難施設の劣悪な環境などによる災害関連死の発生に関しましての脆弱性評価について、これまでの現行計画では網羅されていなかったものにつきまして、新たな視点で評価を行いまして記載しております。赤色で追加しておりますのは、今回、追加修正した部分でございます。この赤色の追加修正は北海道の避難所マニュアルですとか、日本海溝千島海溝周辺海溝型の地震の減災計画と整合を図るとともに、道庁内関係部に照会を行いまして、取りまとめた結果でございます。

順番に説明いたしますが、避難施設等の生活環境の改善といった部分につきましては、災害関連死の防止、それからプライバシーに配慮したパーテーションの設置を追加してございます。

積雪寒冷を想定した避難所等の対策につきましては、停電時でも、既存の暖房施設が使用できる外部電源の確保、それから温かい食事を提供できる体制の構築を追加してございます。

避難住民の心のケア体制の充実につきましては、ＤＰＡＴの派遣等による災害関連死の防止等のための体制充実が必要であることなどを追加いたしております。

続きまして、リスクシナリオ 3－1、警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱につきましては、被災時の治安維持を新たな視点として、評価を行いまして、災害発災直後の混乱期において治安が悪化しないよう、警察による警備体制の充実とか、防犯ボランティアとの連携を図ることを追加してございます。

それから 6－1、事前復興ビジョンや地域合意の欠如についてでございますが、こちらにつきましては、事前復興ビジョンや地域合意の形成を新たな視点としまして、評価に反映し、市町村における市街地復興計画を策定できるよう、事前準備の取組を支援する必要があることを追加してございます。

次のページをご覧ください。ここでは、法律改正への対応ですとか、新技術への対応など、近年の情勢も反映しまして、新たな視点から脆弱性評価を行ったものでございます。

まず、リスクシナリオ 1－3、大規模津波等による多数の死者数の発生でございますけれども、こちらは、日本海溝千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法で、特別強化地域に指定された市町村が策定した津波対策緊急事業計画に位置付けられた避難施設等の整備を促進する必要があるということを追加いたしました。これについては、令和 4 年 5 月の特別措置法の改正に伴い、今回追加したものでございます。

続きましてシナリオ 2－1、消防、警察等の被災等による救助活動の停滞についてでご

ざいます。こちらについては新しい技術の活用を反映しまして、リアルタイムのヘリコプター画像ですとか、ドローン等の先端技術を効果的に組み合わせた、情報収集体制の強化が必要ということを追加いたしました。

それから消防団の活動の促進につきましては、道内では消防団の数が年々減少しておりまして、地域住民の消防団活動への理解、それから活動への参加促進を図る必要があるという観点から、項目立てを行いました。

続きまして、リスクシナリオの 2—2 でございます。被災地における医療・福祉機能等の麻痺についてでございますけれども、こちらはＤＭＡＴなど保健医療支援といたしまして、2022 年の医療法改正によりまして、災害支援ナースが法的に位置付けられたことから、災害時に迅速に対応できる体制の整備に取り組む必要があることを追加しております。

また、災害拠点の病院等の機能の強化といたしまして、拠点病院の浸水対策などが必要であることを追加いたしました。これについては、令和 5 年の厚生労働省からの通知により示されました、災害拠点病院の浸水対策を反映したことでございます。

続きましてリスクシナリオの 2—3、被災地での物資エネルギー供給の長期停止についてでございますが、こちらにつきましては非常時の物資の備蓄促進としましては、国の取り組みを反映いたしました。国が運用する物資調達、輸送調整等支援システムを活用した訓練を実施するなど、市町村と連携した調達体制の整備に向けた取り組みが必要ということを追加しております。

また北海道の積雪等を考慮しまして、孤立する可能性がある集落において、積雪等により、物資の運搬に時間を要することなども考慮しまして、物資の備蓄促進ですとか、孤立に強い集落づくりを進める必要があるということを追加いたしました。

最後、リスクシナリオ５－３の上下水道施設の機能停止についてでございますけれども、地下水等の活用の推進といたしまして、雨水・再生水の利用を進める必要があることですとか、地下水の活用を図るためにも、地下水の保全と利用推進する必要があることを追加いたしました。

時間の都合上、脆弱性評価の主立った部分、リスクシナリオの見直し案や近年の情勢を強く反映した新たな視点の部分について説明させて頂きました。以上でございます。

【意見交換】

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。ただいま事務局よりリスクシナリオに基づいて、脆弱性評価の内容についてご説明いただきました。それでは、先ほどと同じように、順番に皆様からご意見いただきたいと思います。ご意見だけじゃなくて、ご質問でも結構でございますので、よろしくお願いいたします。稲船委員お願いいたします。

（宮坂建設工業株式会社　稲船委員）

稲船です。これ、資料 2－2 の説明はこの後ということでよろしいでしょうか。

（大畑社会資本・強靭化担当課長）

資料 2-2 につきましては、次回施策プログラムと合わせまして、数値指標とあわせて説明をさせていただきたいと思っております。

（宮坂建設工業株式会社　稲船委員）

リスクシナリオの見直しを反映されたということで、特にちょっといろいろあるので、端的に申し上げますと、プライバシーに配慮したパーテーションですとか、温かい食事ですとかいろいろとこういったキーワードが織り込まれていて、しっかりと作成されているのかなと思います。で、２ページ目には私の方で前回申し上げた先端技術を効果的に組み合わせる、そういった体制を図るということが、具体的に記載されておりましたのでよろしいかなと。

私の感想になってしまうのですけども、地震というのは耐震化することで、その場に居ることができるのですが、やはり津波とか、洪水とか火災っていうのはやっぱり避難をしないといけないということで、先ほどの蝦名市長からの耐浪性という話もありますけれども、実際それ全部やるっていうと、非常に大変なので、まずはやはり逃げるというところの計画を充実させなきゃいけないのかなと。

そう考えたときに、この脆弱性の評価のところですね、指標の耐震化率ですとか、いろいろと道路の整備率とかっていうのがあるのですけれども、やはり、それらを網羅しているのかどうなのか、避難計画っていうのは非常に大事だと思うのです。その避難計画がしっかりできているのかどうか。

避難計画を作るには、例えば地震で橋が壊れてその時に線状降水帯が発生したと、そしたら、どういうルートを通って逃げるかですとか、様々なケースのシミュレーションとかをしなければならない。例えばそういったシミュレーションについて、いろいろな道路の整備率だったり、耐震化率、そういったものを複合的に組み合わせて、そういったものを最先端技術でそのようなシミュレートをかけて、様々な数値を使って計画を立てればいいのかなと。

また、避難計画を作成した割合と言うと多分結構な割合で作成をされていると思うのですけども、その中身がしっかりとされているかどうかっていうのが、大事になってくるのではないかなと。

あとエネルギー関係についてもですね。脆弱性評価には石油コンビナートはこういった対策ということが書かれているのですけれども、エネルギーには様々なものがありますので、そういったところが非常に重要になってくるのではないかなと思いました。私の方から以上です。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございます。資料 2－1 をメインにご説明いただきましたけど、特に、今回のリスクシナリオの見直しなどを反映したところであって、資料 2－2 についてもご意見あれば頂きたいと思います。

そのご意見を受けて、次回、どういう施策プログラムとリスクシナリオを一緒に評価しているのかということになると思いますので、ぜひ、資料 2－1 に限らずご意見いただければと思います。それでは、蝦名委員お願いいたします。

（釧路市長　蝦名委員）

強靭化計画でありますので、様々なことを踏まえながら進めていくということが重要だと思うのですけど、少しでもその後、強靭化対策をどうやって取っていくかというこ

とに結びつけていくことが必要だと思っています。
　強靱化計画はまさに北海道の中で安全安心という形をしっかり築いていくためのものであると同時に、もう一つ、強靱化計画をしっかり進めていくことによって北海道の発展につなげていく。先ほど言った、東京一極集中の是正と北海道の発展、このような両面が重要なことだと思っているのですよね。そういった観点の中でいろんなことを進めていかなきゃいけないなあというふうに思ってます。
　その上で、実際の現場という中で考えていきますと、噴火だったり、いろいろあるのでしょうけど直近でいうと、先ほども出た千島海溝、日本海溝の巨大津波ということに繋がってくるのかなというふうに思ってます。
　その中で、先ほど耐浪性の話をしましたけれども、基本的にいろいろな対策がありまして、この 10 年で被害の 80%を軽減しましょうという一つの方針を北海道は持ってます。
　それの進め方をどうするかというと、津波から避難する場所の確保、つまり命を救う、避難する場所を確保して避難率を高めることの二つなんです。避難する場所を確保しなければならない。その避難する場所に耐浪性が必要ということなんです。
　そういったときに、耐震化は、管理が公の建物はほとんどやっているけど、しかし、民間の建物が浸水エリア内で耐震化されるまで進めて、耐浪性の確保は民間ではするわけがない。耐浪性を確保するために建築基準法以上のコストをかけなきゃいけないわけで、逆に、我々公の場合でも例えばパブリックなものを作るとした場合、補助単価を超えてしまうという中で対応しなくちゃいけない。こういったことを当然のようにしっかり進めていかなきゃいけないし、当面の強靱化計画、5 か年の中でまずは確保しよう。そしてその次のこれから 10 年 20 年をイメージしながら、進めなきゃいけない状況の中で、どうやって解消していこうかということです。
　それから先ほどの避難所、これやっぱり一つ一つ区別しながらしっかり進めていかないと、本当の命を救うという形につながってこないと思うし、例えば備蓄等もそうなんです。1 週間分ぐらい確保しましょうというのはわかるけど、それを地域で確保できるのかということです。
　これは、避難の対象者数によって変わります。例えば、私ども避難対象者 11 万人。平時の状況の中でも、11 万人の一週間分ってその地域にあるのだろうか。まさしくこれは地域ではなく、もうちょっと広域とか様々踏まえた指針になるわけですよ。ですから、本当に、具体のことが極めて重要になってくるのだろうなと。
　様々なケースを考えてもいいけど、いろんなものを計画に書き込んでいく場合、それをまた各地域とか北海道で実行できるかといった時に、先ほどもお話あったように、5 か年加速化対策を踏まえながら決まった国の実施中期計画、こういったものに結びつけることまでをイメージしながら作っていきたいというのがこの強靱化計画になるのかなと、このように考えているところでございます。

（北見工業大学　髙橋座長）
重要な指摘だと思います。ありがとうございます。それでは、大野委員お願いします。

（アクサ生命保険株式会社　大野委員）
　まず 2－4 ですが、避難所については、施設等の物理的な準備はもちろん重要だと思いますが、前回の懇談会でお話しました台湾の事例ですと、やはり普段から避難所設営の

訓練をしておかないと、いざとなった時にきちんと運営できないので、避難所設営訓練みたいな視点もあってもいいのではないかと思いました。

それからリスクシナリオ 3—1 のところの行政機能のところでは、資料 2－2 で事業継続計画の指標が載っています。これで見ますと、北海道は全 179 市町村全部 BCP が設置されていることになっているのですが、これについては、総務省消防庁から出ている資料を見ますと、BCP の中の主要 6 項目を盛り込んでいるかという点に関しては、半分ぐらいしか主要６項目を盛り込んでないという結果が出ています。つまり、BCP については一応形はできているのですが、中身はまだまだというのが現状だと思います。また、計画だけ作っても実際役に立たないと困るのですが、BCP に基づいて訓練をやっているかどうかというデータでは、ほとんどの自治体は実施していないという結果が出ています。自治体が毎年訓練とのは非常に大変だと思いますけども、災害時に行政機能がストップしてしまうことは一番あってはならないことだと思いまこすので、計画を充実させるのと同時にそれ基づいた訓練の実施という視点が必要だと思いました。

そして、2—1 の救助ですが、被災地の救助活動で、消防団員が不足している点については、北海道に地域防災マスターの制度があり、4600 人程度登録がありますので、こういう制度を災害時にうまく活用できないものかと思いました。

また、同じ北海道という領域を担当している国交省の北海道開発局がありますが、災害時の役割分担や連携などの協力体制が必要だと思いました。

最後に 2－3 のところですけども、孤立集落の物資の輸送については、ドローンは道路が無いところで物資輸送するのに最適ではないかと思います。北海道開発局も災害のためにドローンを準備しているので、そういった対応を共同で行うことにより、孤立集落への物資の輸送に役立てられるのではないかと思いました。以上でございます。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。ただいま、重要なご指摘をいろいろいただきましたけれども、後半部分の国との連携、具体的に開発局との連携みたいなところは、事務局としてどのように認識されていますか。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

国と連携して進めていかなきゃいけないですし、実際の合同訓練ですとか、一緒にやっておりますので、国、市町村の皆さんと連携しながら災害対応を進めていくという考えでございます。

（北見工業大学　髙橋座長）

そうですね。国の役割と道の役割とかその辺りはしっかり認識した上で、連携っていうところに結びつけていただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。次、根本委員お願いいたします。

（日本赤十字北海道看護大学　根本委員）

根本でございます。まず、先ほど宮坂委員からありましたとおり、この計画が絵に書いた餅にならないようにすることということはまず非常に重要な視点で、様々な計画が一緒に動いている、例えば道の避難所運営マニュアルは改訂中だと思いますけども、動

いている真っ最中なので、それを上手くこう整合性を合わせながら、実効性を担保できるようなものにでき上がっていくと、本当にありがたいなというふうに思います。

その上で、ちょっと私の方で、気になったところということで、お話をさせていただきたいと思います。資料 2－2 を使ってよろしいですか。

まず 1－5 のところに、暴風雪の事案のリスクシナリオがあるのですが、ここに暴風雪時の立ち往生に関するものが抜けているような状況に思いました。どうしても私達北海道の場合、暴風雪で立ち往生し命を失ったという事案が、必ず出てくるということもあって、ここにあってもいいのかなというふうに思いました。これは訓練も含めてやる必要かもしれません。

その上で 2－1 の部分でありますけども、救急活動等に不可決な情報基盤のところでいきますと、情報収集体制の強化というのがあるのですが、情報は出し手と受け手のやりとりが必要だということでいくと、収集だけにこだわらない、文言を気をつけたほうがいいかなというふうに思うのですね。例えば「情報の受発信の体制を強化する」とかで出す側にもなる、受ける側になるという意識でやって頂けるといいかなと思いました。

次は、2－2 ですね。ＤＭＡＴとかが出てくるところなんですが、これ確か、前回一応保健福祉部さんに問いかけて確かまとまった経緯があったと記憶をしている。これちょっと今一度ご確認をいただきたいんですけども、ＤＭＡＴっていうのは、ＤＨＥＡＴの傘下に入って活動するということになっているはずなんです。ＤＨＥＡＴというのは災害時危機管理支援チームといって、今回の石川にも北海道のＤＨＥＡＴチームが支援に入りました。その傘下でＤＭＡＴがもしくは赤十字が動いて、その中で保健医療福祉活動を展開していくことになっていると思いまして、その意味でいくとちょっとＤＭＡＴが強調されて表に出ていてその下に、保健医療支援チームと書いてあるんですが、おそらくこれがＤＨＥＡＴとのことを指しているのかなというような、ちょっと文言が気になったものですから、ここちょっと保健福祉部さんと、ご確認をいただけるとありがたいかなというふうに思います。

ここのところの視点として入れていただきたいのが受援体制なんですね。この文言は基本的に支援する方向をもしくは道の地域が被災した場合ということの支援体制を打ち出してるんですが、石川県でも明らかなとおり、たくさんの支援者が入ってくると、この受援体制をどうするかというのは、おそらく宮坂町長さんが一番大変なご尽力をされた部分かと思います。保健医療につきましても受援体制の強化ということで、計画をお示しいただくといいのかなというふうにも思います。

あと、次のところがですね、ちょっと私気になっておりまして今回の資料 2－1 の方にも出ておりますけども、災害時拠点病院との機能強化で、災害拠点病院の浸水対策という文言が入ってるんですが、例えば釧路市の場合には、災害拠点病院は釧路市立病院だけなんですね。すると他の大きな病院はすべて浸水しまう可能性があると。耐震化も同じですね。なので、これもちょっと大枠を捉えた方が良いのではないか、災害拠点病院だけに囚われず、地域の拠点、地域の中核をなす病院を含めるような形の文言で、耐震化と水密化に関しては、できれば触れて頂きたいなと。その理由というのは、そこがもし、浸水して停電した場合には、そこに入院してらっしゃる何千人の方々が、広域的な避難を余儀なくされるということを含めてちょっとご検討いただきたいなと思うとこでございます。

その中のところに今度はですね、ＤＰＡＴが書いてあるんですけど、災害派遣福祉チ

ームが設置、最後から2行目に書いてあるんですけど、ＤＷＡＴと言われるチームなので、先ほどのＤＨＥＡＴとあわせてＤＭＡＴとＤＷＡＴは、今回の能登半島でも大活躍されておりましたので、文言としてぜひ出していただきたいなというふうに思っております。はい。まずここが一つあります。

次の2－3のところ先ほどの資料のところでは、文言でちょっと気になったところがありまして、今の資料2－1にもございますけども、孤立する可能性のある集落においてという文言が入っているんですが、これを集落ととらえると、小さな地域になるんですが、広範な地域が孤立するということがあるのが今回の能登でもあったことかなと思います。集落という言葉は違和感がありまして、これ、地域に変えられないかな。孤立する可能性のある地域において、最後のところも、孤立に強い地域づくりを進める必要があるという文言で、進めていただけると少し意味合い変わるかなというふうに思いました。

ここの部分はこの地域を支援するためにもということで資料2－1の3ページの非常用物資の備蓄促進というところがあるんですが、ここ、今、国が動きつつあるのが、防災道の駅構想でその中に、高機能コンテナの備蓄という文言が入っております。ここのところが一つ、備蓄のシナリオになるのかなとも思います。

これ実は住民側の自助の部分でいきますと、画期的なことをやっている市がありまして、宮城県石巻市なんですが、先ほどの蝦名市長の答えの一つになるかもしれませんが、あそこはですね、避難人口がすごく多いんですけど、備蓄量は最低限に抑えてます。その理由は、住民の方の7割は自分で物資を持ってくるという想定になってるんですね。なので、市はここまでしか備蓄しませんという潔い備蓄計画になっている。こういったことができる地域はとても強いなという印象がありまして、そういったことも踏まえてこのコンテナとかですね備蓄に関しては、ちょっと効果を少し整理したいなと感じたところでございます。

次はこの2－4のところなんですけども。2－4の中に、積雪寒冷を想定した避難所の対策というのがあるんですが、ここにぜひ加えていただきたいのは、氷点下においても供給可能な給水場の設置。

今回の能登半島のような場合でいきますと外が氷点下になってなかったので、屋外に給水場が設けられたんですが、北海道の真冬で外に給水場を設けられるんだろうかっていうところは疑問な部分かと思います。もしかすると厚真町さんは施策があるかもしれませんけど。こういった部分についても、ぜひ、ちょっと加えていただけるとありがたいかなというふうに思いました。

そのあとのところで、先ほどの大野委員のご指摘もあったところと同じなんですが、5－1のところで、防災訓練の実施している市町村は179市町村ということで、現状、やってますということにはなってるんですが、防災訓練はやってると思うのですけども先ほどの避難所の展開訓練をやっているかとか。もう一つ突っ込むと避難所の宿泊訓練をやってるかと。先日、釧路市さんもやってらっしゃいましたけども、そういうところまで、目標値を持っていけると、より現実的に行けるのかなというふうに思います。

先ほどの給水所の観点でいきますと5－3のところに、上下水道施設の長期間にわたる機能停止というところがありますが、ここも寒冷期の対策っていうのが、1行入ると、少しリアルになるのかなというふうに思います。

この5－3のところで先ほど資料2－1でご説明いただいた地下水等の活用なんですが、ここに能登半島でいきますと河川水を相当利用して、河川水を簡易浄化かけて、それ上

水注水に使えるようなものということで、動いておりましたので、地下水等となっているのでいいのかもしれませんが河川についてもご考慮いただくといいかなというふうに思います。私の方から以上でございます。

（北見工業大学　高橋座長）

ありがとうございました。すべてにおいて重要なご指摘だと思いますので、次回に向けてですね、しっかりご検討いただいて、それに対しての施策プログラムの関連性も含めて、まとめていただければというふうに思います。はい、ありがとうございます。それでは宮坂委員お願いいたします。

（厚真町長　宮坂委員）

様々なページ、それから項目について全部目を通さない状況で、申しわけございません。発言をさせていただきたいと思います。

実はそれぞれ町にですね、ご存知のように、地域防災計画、北海道でも、地域防災計画という言葉で表現されてると思いますが、防災計画、いわゆる細かく事細かくですね。文言、それからリスクシナリオも含めてどう対応していくか、最新の話題であれば、分散避難ということも、それから自宅避難という言葉も 1.5 次、或いは二次避難ということまで触れながらですね、いわゆる、避難したばかりの時期と、それから中期的な対策、そして長期的な対策というのは実はこの北海道強靱化計画と随分とかぶるような防災計画に仕上がっています。

その後、改正をしてない市町村のことは、別にしてですね、努力してるところは、徹底してこのリスクシナリオのもとに、防災計画を作り上げてる。ただ、これは計画でありまして、住民を巻き込んだ訓練、これをそれぞれの町で、当然のごとくしてございます。ただ大都市とですね、当然小さな町とは、当然密度も、それから機動力も違う。これはやむを得ないことだという風に思ってございますが、この強靱化計画の場合はですね、先ほど申し上げましたように、例えば目標期限あるんであれば、仮に 5 年 10 年とですね、期限があるんであれば、その 5 年の中で何ができるんだということを明確にして、そして、何を優先して財源をどうやってつぎ込んで行くんだ。そのために、国と協力をしていく。これは書き込まれていないと使い物にならないというふうに思ってございます。

もう一つ申し上げればですね、防災計画、くどくど言いますけど、それぞれの町単位で収まる災害、いわゆる洪水等の災害については、ほとんどの町がしっかりと対応できる状況になっていると思います。

ただ残念ながら、北海道全体で 39 市町村の強化地域指定されている。例えば、海溝型の地震に対するいわゆる国土強靱化なのか或いは、避難計画なのか、それぞれ市町村に収まらないという、そういうところが我々危惧しているところで、防災計画を超える、広域な計画としてですね、北海道の国土強靱化計画に期待してるところでございます。

当然バックアップも含め、当然エリア単位にバックアップをしていかなければならない。それをですね、町村会の方でも、私の方から呼びかけているところでございまして、根釧がどこと連携をするのか。胆振日高とどこと連携をするのか。いわゆるバックアップをしていただくエリアですね。もう密接な調整をしていく時期も来ているふうに考えてございます。

そして、それぞれの受け入れ体制。そして、それぞれのすべてのエリアが一斉に被災した場合に、本当に医療体制、保健体制がですね、すべてカバーし切れるのかということも検討した上で、当然、我々で言うと東北と北海道、そういう連携が前提になっていてもですね、間に合わないケースは当然あろうかと思います。

それで言うと、例えば消防で言えば、緊急消防援助隊。それから、警察とすればですね、もっと広域な活動。それから、国交省では、関係局挙げて現場に入ります。

ただ、北海道胆振東部地震の場合は、たった3町が大規模な被害でありますので、その体制で間に合いましたが、多分39市町村、すべてが一斉に被害を受けた場合ですね、全ての国の機関をあげても、当然マニュアルないと思いますので、そこは北海道内で、どこまで、他の地域がカバーできるのか、他の地域に中長期避難できるのかというそういう状況を想定してですね、この国土強靱化、或いは北海道の防災計画を広範囲に見つめ直しいただきたいなと。それぞれの町がやることはやります。もうすでにできる状況になってます。できないのは、広域避難、それから広域連携或いは様々な業界の横の連携・協力ですね、こういったものは、北海道がリードしていただかなければならない部分ではないかなと。

そういうふうに思っておりますし、命を保つためにも1分1秒の時間を稼げるものをどのように各地域に配置していくか、そういった視点もですね、ぜひ強靱化という視点に立ち返っていただいて、防災計画ではない、国土強靱化計画にしていただきたいなと。そういうふうに期待しているところでございます。

ちょっと蛇足になりますが、今も根本委員の方からですね、厚真町は、多分、相当な体験をされて、ＤＭＡＴも含めてですね、それから、広域の応援をもらい、受援体制については相当大変だったと想像できますという話でございます。これは当然のごとく、大変でありました。人口の何倍にもなるんですね。実は他からの応援をいただいて、短期間に応急期、そして復旧期を達成できたという状況にあります。

ところが、何度も申し上げますように39市町村が一遍にですね、被災した場合にそうならないということになりますから当然町外に避難して、そして町外で長期間を受け入れるための準備をどう整えるかということが大切でありますし、能登と同じようにですね、短期間で応急期を乗り越えるというのは難しいとその辺を思ってございますので、自らですね、いわゆる健康を維持するための必要な物資を、或いは技術者をどうやって確保するか、こういったものを、或いは拠点病院ですね。エリアの中ではなくて、エリアの外に、指定をしていくということも含めて、広域全体、北海道だからこそできる強靱化計画にしていただきたいというふうに願ってございます。以上です。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。もう時間も終わりに近くなりましたけれども、今までのご意見を受けて、さらになんか一言。ご意見があればいただきたいと思いますが、どなたでも結構です。よろしいですか。

はい。それでは、脆弱性評価に関しては、様々なご意見をいただきましたので、かなり細かい点あと全体的な考え方も含めてですね、もう一度整理いただいて、その強靱化計画の中の脆弱性評価、脆弱性評価と施策プログラム。この関連をしっかり、次回までにまとめていただければというふうに思います。ありがとうございます。それでは最後に全体を通して皆様から何かご意見、ございますか。

（厚真町長　宮坂委員）

先ほど国と北海道の役割分担っていう話題もありました。現場ではですね。市の場合、特に市が入りますと、市の役割、そして北海道の役割、国の役割もこれ非常に熾烈なものがございます。

誰が担うのだという話でございますが、決定して知事が出てきてですね、その現場を仕切っていただければ話は違うと思いますが、我々のような市町村長が知事の代役を現場で実はこなします。そうなりますと、指揮系統が全部別ですので、話をまとめるのは難しい状況になります。

ですから、市が、国が、北海道がその垣根をですね、最低限取り払わなければならない。そのときに大事なのは、例えば、誰がその広域、或いは大規模な災害現場に市町村長を補佐する役割として、派遣されているかどうか。その方の権限が各組織の権限を越えられるかどうかというのが非常に大事な状況でございます。能登半島地震を遠目に見てますと、そこがうまくいかなくて実際に機能しない。

それともう一つですね。実は市町村の中では、職員がいかに駆けつけられるかということが非常に大事な話です。津波という災害はちょっと特殊性がありますので、別として、通常であればですね、今回の能登半島地震のように、これはつまびらかになっておりませんが、いわゆる地元の職員がどの程度駆けつけられたか。我々の町は１人を除いて全員駆けつけて、そして各機関の先導役を務めさせていただいた。ですから 4 日間で、すべての行方不明者を確保できたということになってございます。

それからてらして、我々も能登半島地震の報道をかいま見てますと、現場に人がいない。それから例えば自衛隊だとか、それからＤＭＡＴのような医療関係機関だけがぽつんといってるという状況を見てますと不思議で仕方が無い。

後で報道の中で少し触れられていたところ見ておりましたら、やはりそうなんだなあというのが現実でありました。ですからどのぐらいいい訓練が必要かというよりは、市町村が自動的に災害防災計画に基づいて自動的に自立的に行動する職員、これをしっかり育てていかないと。本当に危機的な状況には間に合わないということも含めてですね、市町村長トップセミナー、こういったものでしっかりと、防災計画それから市町村職員そして市町村長と、それから知事との連携がどこまで大切なものなのか、もちろん文書に書き込むぐらいですね、説得力がある防災計画にしていく。

そのためにも、人だけの話じゃなくて、時間を稼ぐための国土強靱化というハード整備についてもですね。やはり手が届かないというよりは、一つでも二つでも整備していく。先ほど、波浪に強いですね、耐浪化、そんな話も出ておりましたが、そういったところにスポットライトを当てて、北海道として百億円つぎ込むとか。そのぐらいの覚悟でですね、この計画、ぜひ作っていただいて予算を確保していただければなと思ってございます。以上です。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。大変貴重なご意見いただきました。そうですね。やはり、この計画の中で、もしくは抜けてるとこあるとすると、これをどうやって実行するかっていうところの部分がかなり手薄になっていたところがあったっていうふうに思いまし

た。
　それも、この計画を実行する場合と、今お話いただいた、まさに現場での対応って言うのですかね、その現場でのガバナンスみたいなものをどうするのかっていうところも、この計画の中にそぐわないところと入れなきゃいけないところあると思いますので、そのあたりしっかり書き分けて、本当に使える計画にしなきゃいけないなと思いました。
　ただやはり、こういう被害があった時に一点、住民だけじゃなく、住民の１人である行政職員も被災するので、本当に被災した中でどうやって、行政を防災を運用していくのかっていうところがすごく重要だと思うんですね、まさに、広域的な援助がないとできませんし、受援体制は住民だけじゃなくてまさに、行政に対する受援みたいなものもあると思いますね。そのあたりもしっかり書いていただければなと思います。

【まとめ】
（北見工業大学　髙橋座長）
　私からのまとめは、今お話いただいたとおりなので、付け加えるとすると、3 点くらいかなと思います。一つはやはりこの計画のスケール感をもう一度見直しましょうってことだと思うのですね。スケール感というと連携みたいなところがあると思います。道がやらなければならないスケールと、当然、国との連携と、市町村の単独との連携、このあたりのスケール感で今、この北海道の計画として、どこまで書ききれるのかっていうところがまず一点押さえていただきたいなという。
　二つ目は、スケジュール感ですね、これも宮坂委員の方からお話いただきましたとおり、まさに、何年で何をするのかっていうことをしっかり書かないと。道の計画とは言いながら、この計画をもとに、もう一度、各市町村で強靱化を見直していただくというふうになった時にですね、市町村は何年ぐらいで今ある計画の内、どこに何年で何をするかという中で、強靱化計画で、あと何年で何をするのかっていうところをしっかりわかるような計画していただきたいなというふうに思いました。当然、スケジュール感の中には財政的なお話。財源の話とかいろいろあると思います。
　三つ目は、これ、誰がやるのかっていう主語なんですね。これは北海道の総合計画の時にも、話題になってました。主語は何誰なのか。道が作ったからといって主語はすべて道というわけではありませんので、当然、民間ですとか、あとは市町村の方とか、さらには住民とか、道民ですね、その人達として何がどういうふうにこの強靱化計画の中に関与していくのかっていうことがしっかり考えて書いていただかないと、前回もお話ありました、一人一人がとか、自分ごととしてっていうところが、しっかり認識できないと思いますので、その辺り主語は誰なのかっていうところも意識しながらこの計画をもう一度見直していただければと思います。
　今日は短い時間でしが、大変いろいろな観点から、皆さんのご意見いただきました。今、貴重なご意見いただきましたものを、次回までにしっかりまとめていただいて、北海道の強靱化計画を絵に書いた餅にしないように、運行運用できるようにですね、しっかり考えていきたいと思います。どうもありがとうございます。
　それでは、これからいろいろ事務局として、こういったご検討いただかなきゃいけないとこもありますけれども、今の時点で何か事務局からお話ございますか。よろしいですか。よろしいですか。はい。それでは、その他もありませんので、マイクを事務局にお返しいたします。

【事務局連絡事項】
（大畑社会資本・強靱化担当課長）
　貴重なご意見本当にありがとうございます。ここで次回の懇談会について簡単に、お話さしていただきます。参考資料の先ほど一番最初に説明した紙になりますが、次回は第4回ということで計画の施策プログラムですとかを示した素案を説明したいというふうに考えておりまして、8月下旬頃を予定しているところでございます。別途、事務局から皆様にスケジュールを確認させていただきまして、具体の日程を調整させていただきたいと考えております。
　またですね、この計画は12月策定を目指しているところではございますが、昨日ニュースでですね能登半島地震を踏まえましたその新たな災害対応を検討する有識者らによるワーキンググループの初会合が、今日の16時から開催されると発表されまして、秋頃には、検討結果を取りまとめる方針というふうになっております。この計画の実行性を高めるためにも、計画を作ることが目的ではございませんので、実行していくために、その結果を踏まえたものにしたいと考えておりますので、その内容の反映によりましては、12月策定がですね、ちょっと時期が、3月になるとか伸びる可能性もあるということをご了解いただきたいと思いますので、場合によってはあと2回の懇談会が増える可能性もちょっとあると。その時になるべく早めにお知らせさせていただきますので、何卒ご協力よろしくお願いいたします。
　それでは最後に、計画局長の笹森から一言ごあいさつを申し上げます。

【閉会挨拶】
（笹森計画局長）
　本日も、いつもながらご熱心なご議論いただきまして、誠にありがとうございます。高橋座長におかれましても、円滑な進行に改めてお礼を申し上げます。
　本日それぞれのお立場から、目指す姿ですとか脆弱性評価或いは評価指標などについて、多くの貴重なご意見或いは具体的な実体験も含めたお話ですとかご提言をいただいたところでございます。
　最後、座長の方でも、大きく三つということでまとめていただきましたけれども、そもそもこの防災計画ではなく強靱化計画とはというような大きな話から、含めまして、具体的なことに渡りまして、事務局の方でさらに詰めていって、次回の懇談会までに準備を進めていきたいと思っております。
　今年度さらに、ご議論をいただくことになりますけれども、大変恐縮なんですが引き続き、ご指導、それから、ご協力をいただくようにお願いを申し上げまして私からのごあいさつとさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

【閉会】
（大畑社会資本・強靱化担当課長）
　以上で本日の懇談会を終了させていただきます。長時間にわたりまして、活発なご議論をいただきまして、誠にありがとうございます。